

<課題>

国・自治体の業務の
効率化、行政コストの低減

地域経済の活性化

企業の生産性向上

安全・安心なオンライン
取引の推進

行政手続等での利活用拡大

子育て支援・電子私書箱ワンストップ

保育所の利用手続の更なる発展

- ✓ 雇用証明書の提出等の保育所入所手続において、電子私書箱を活用した更なるワンストップ化の実現に向けた検証。
- ✓ 公的個人認証サービスを活用した法人間取引における権限の認証等に関する法案の早期国会提出。

母子健康情報サービス

- ✓ 2016年度も予防接種のおしらせなど含む、オンラインによる母子健康情報提供サービスについて引き続き他の自治体への提供拡大を目指す。

行政手続・サービス

コンビニキオスク端末からの戸籍証明書の取得

- ✓ 2016年5月以降、準備の整った自治体からマイナンバーカードを使ったコンビニのキオスク端末での戸籍の証明書の交付サービスの開始。

コンビニ交付サービス基盤の活用

- ✓ 2017年度以降、コンビニ交付サービスの基盤を地方公共団体の他のサービスで活用できるよう検討。

政府調達システム

- ✓ 2016年度にマイナンバーカードを用いた利用登録を行うためのシステム検討。

電波利用申請・届出システムLite

- ✓ 2018年度末までに電波利用電子申請・届出システムLiteにおけるマイナポータルとの認証連携を実現。

商店街等の地域需要増大・地域活性化

マイキー部分を活用し自治体ポイント等で地域経済を応援

マイキープラットフォームによる地域活性化

- ✓ マイナンバーカードのマイキー部分(公的個人認証機能等)を活用した公共施設や自治体ポイント等の自治体サービスのクラウド利用による効果的・効率的利用促進や当該ポイントの商店街等での利用の推進などで地域需要を増大し、好循環を拡大。速やかに必要な準備を開始。

民間サービスにおける利活用拡大

スマートフォンでの利活用

アクセス手段の提供

- ✓ 2016年以降マイナンバーカード読み取り可能なスマートフォンについての問い合わせ対応。
- ✓ 2016年度から利用者証明機能のスマートフォンへのダウンロードの検証。

インターネットバンキング

- ✓ 2016年度にインターネットバンキングへのログイン認証時の本人確認にマイナンバーカードを活用する際の課題等の検討。

コンビニ・チケットレスサービス

チケットの購入から入場

- ✓ 2018年からの実現に向け、申込から入場までの手続における公的個人認証サービスの検討。

コンビニ端末マイナンバーカードの読み取り

- ✓ 2016年度からマイナンバーカードの読み取り可能な端末の導入の検討着手。

各種サービスにおける本人確認

生命保険業務の生存確認等

- ✓ 生命保険会社において、生存確認や各種手続の本人確認への公的個人認証サービスの活用に向けた検討を実施し、2~3年後の導入を目指す。

電子私書箱サービス

- ✓ 電子私書箱に係る事業者において、2016年度中に公的個人認証サービスの利用に関する大臣認定の申請及びサービスへの導入を検討。

テレビからの利活用

スマートテレビを活用した地域防災システム

- ✓ 2016年度に複数放送局エリアで視聴チャンネルによらず通知可能な機能や見守り機能等の検証を実施。

ケーブルテレビを通じた地域サービス

- ✓ 2017年中を目途にマイナポータルからの閲覧を前提に公的個人認証サービスを活用したワンストップサービス等の商用化を目指す。

カードの利活用

利用者証明用電子証明書の国外転出後の継続利用

- ✓ 2019年中の実現を目指し、法令面・システム面等の検討を行う。

マイナンバーカードの券面への旧姓併記

- ✓ 住民基本台帳及びそれに連動するマイナンバーカードに本人からの届出により旧姓を併記することが可能となるよう、速やかに必要な準備を開始。